

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	42,430,697	42,157,968	実質収支比率	9.4	9.8				
市町村名		笛吹市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	39,394,882	39,644,192	経常収支比率	87.8	90.7				
						首都	×	歳入歳出差引	3,035,815	2,513,776	(※1)	(89.2)	(95.7)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,209,943	572,445	標準財政規模	19,458,281	19,862,453				
							×	実質収支	1,825,872	1,941,331	財政力指数	0.51	0.51				
人口		令和2年国調(人)	66,947 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-115,459</td> <td>-293,159</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.7</td> <td>15.8</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-115,459	-293,159	公債費負担比率	15.7	15.8				
		平成27年国調(人)	69,559 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>375,685</td> <td>427,545</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	375,685	427,545	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-3.8 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	67,641 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>374,864</td> <td>426,649</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	374,864	426,649	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	66,320 <th rowspan="2">第1次</th> <td>5,536</td> <td>6,172<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-114,638</td><td>-292,263</td><th>実質公債費比率</th><td>7.5</td><td>8.2</td></td>	第1次	5,536	6,172 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-114,638</td> <td>-292,263</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.5</td> <td>8.2</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-114,638	-292,263	実質公債費比率	7.5	8.2			
		令04.01.01(人)	68,264		16.2	17.7					将来負担比率	-	5.5				
		うち日本人(人)	67,115 <th rowspan="2">第2次</th> <td>7,318</td> <td>7,489</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="5">資金不足比率 (※4)</td> <td rowspan="5"></td> <td rowspan="5"></td>	第2次	7,318	7,489							資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-0.9		21.4	21.4											
		うち日本人(%)	-1.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>21,419</td> <td>21,256</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	21,419	21,256											
面積 (km ²)	201.92	62.5	60.9														
人口密度 (人/km ²)	332																
世帯数 (世帯)	26,916																
職員の状況 (※8)																	
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	38,396,797	39,947,940						
	市区町村長	1	8,400		一般職員	516	1,668,744	3,234	うち公的資金	20,287,699	20,525,114						
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	95	301,720	3,176	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	24,964,827	25,399,522						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	12	33,780	2,815	債務負担行為額(支出予定額)	612,753	670,591						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	946,239	946,104						
	議会議員	17	3,600		合計	518	1,676,592	3,237	財政調整基金	3,730,421	3,729,600						
									積立金現在高	1,796,069	1,795,746						
									減債基金	14,143,541	14,349,354						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	笛吹市水道事業会計	(12)	農業集落排水特別会計										
(2)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計												
(3)	森林経営管理特別会計	(6)	介護サービス特別会計	(10)	笛吹市公共下水道事業会計												
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	笛吹市簡易水道事業会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,996,167	21.2	8,996,093	45.8	普通税	8,914,034	99.1	-
地方譲与税	268,890	0.6	268,890	1.4	法定普通税	8,914,034	99.1	-
利子割交付金	3,234	0.0	3,234	0.0	市町村民税	3,898,058	43.3	-
配当割交付金	39,795	0.1	39,795	0.2	個人均等割	136,025	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	34,707	0.1	34,707	0.2	所得割	3,325,844	37.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	193,656	2.2	-
地方消費税交付金	1,694,436	4.0	1,694,436	8.6	法人税割	242,533	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	39,302	0.1	39,302	0.2	固定資産税	4,073,307	45.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,056,029	45.1	-
自動車取得税交付金	610	0.0	610	0.0	軽自動車税	319,925	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	622,744	6.9	-
自動車税環境性能割交付金	33,179	0.1	33,179	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	136,690	0.3	136,690	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	66,566	0.2	66,566	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	64,951	0.2	64,951	0.3	目的税	82,133	0.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,615	0.0	1,615	0.0	法定目的税	82,133	0.9	-
地方交付税	9,091,655	21.4	8,291,642	42.2	入湯税	82,060	0.9	-
普通交付税	8,291,642	19.5	8,291,642	42.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	800,013	1.9	-	-	都市計画税	73	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	20,405,231	48.1	19,605,144	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,460	0.0	7,460	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	293,082	0.7	81	0.0	合計	8,996,167	100.0	-
使用料	176,619	0.4	16,420	0.1				
手数料	82,914	0.2	-	-				
国庫支出金	6,166,094	14.5	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,557,805	6.0	-	-				
財産収入	189,327	0.4	-	-				
寄附金	3,249,494	7.7	-	-				
繰入金	4,176,455	9.8	-	-				
繰越金	2,513,776	5.9	-	-				
諸収入	256,292	0.6	20,811	0.1				
地方債	2,356,148	5.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	305,148	0.7	-	-				
歳入合計	42,430,697	100.0	19,649,916	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	239,714	0.6	-	213,700	-
総務費	8,677,825	22.0	183,587	3,106,244	-
民生費	12,372,794	31.4	136,130	5,975,725	-
衛生費	2,455,184	6.2	42,162	1,855,278	-
労働費	11,892	0.0	-	11,892	-
農林水産業費	1,168,536	3.0	553,959	635,841	-
商工費	1,372,347	3.5	134,165	1,087,296	-
土木費	3,448,785	8.8	1,603,112	2,133,300	-
消防費	1,230,552	3.1	85,489	1,124,653	-
教育費	4,361,753	11.1	1,941,240	2,345,411	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	4,055,500	10.3	-	4,010,896	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	39,394,882	100.0	4,679,844	22,500,236	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,707,613	42.4	10,895,900	10,747,601	53.9
人件費	5,270,436	13.4	4,760,179	4,716,789	23.6
うち職員給	3,285,825	8.3	2,920,292	-	-
扶助費	7,381,677	18.7	2,124,825	2,019,916	10.1
公債費	4,055,500	10.3	4,010,896	4,010,896	20.1
元利償還金	4,055,500	10.3	4,010,896	4,010,896	20.1
うち元金	3,907,291	9.9	3,862,687	3,862,687	19.4
うち利子	148,209	0.4	148,209	148,209	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,007,425	45.7	10,794,612	6,779,296	34.0
物件費	6,662,356	16.9	3,599,552	3,348,875	16.8
維持補修費	143,428	0.4	122,608	122,608	0.6
補助費等	4,000,232	10.2	3,528,484	1,175,141	5.9
うち一部事務組合負担金	218,662	0.6	218,662	214,526	1.1
繰出金	2,653,063	6.7	2,132,692	2,132,672	10.7
積立金	3,901,555	9.9	764,485	-	-
投資・出資金・貸付金	646,791	1.6	646,791	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,679,844	11.9	809,724	-	-
うち人件費	122,066	0.3	122,066	-	-
普通建設事業費	4,679,844	11.9	809,724	-	-
うち補助	2,595,540	6.6	239,999	-	-
うち単独	1,773,577	4.5	566,295	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,394,882	100.0	22,500,236	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計				1,790			
2	苗吹市境川観光交流センター特別会計				16			
3	森林経営管理特別会計				20			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				1,826			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計				643					
2	介護保険特別会計				583					
3	介護サービス特別会計				-					
4	後期高齢者医療特別会計				16					
5	苗吹市水道事業会計				1,260					法適用企業
6	苗吹市営春日居地区温泉給湯事業会計				500					法適用企業
7	苗吹市公共下水道事業会計				881					法適用企業
8	苗吹市簡易水道事業会計				21					法適用企業
9	農業集落排水特別会計				34					法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,937					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	3,951,560	4,032,871	4,055,500	25.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,021,997	918,900	854,039	5.4	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	22,694	25,362	15,833	0.1	
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,946	1,591	1,078	0.0	
還 一時借入金の利子	18	77	-	-	
合計	(A) 5,004,215	4,978,801	4,926,450		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
債 債務負担行為					
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	7,946	1,591	1,078	0.0	
特定財源の額	(B) 43,745	44,341	45,381		
標準財政規模	(C) 19,338,185	19,862,453	19,458,281		
算入公債費等の額	(D) 3,777,853	3,726,231	3,689,411		
	(C)-(D) 15,560,332	16,136,222	15,768,870		
実質公債費比率	(単年度) 7.6	7.5	7.6		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 9.1	8.2	7.5		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	40,422,610	39,947,940	38,396,796	243.5	PF事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	730,260	669,550	613,365	3.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	11,822,511	9,992,271	8,119,252	51.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担等見込額	171,652	198,488	181,258	1.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	4,867,431	4,811,813	4,797,409	30.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	9,204	5,907	3,033	0.0	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	58,023,668	55,625,969	52,111,113	-	その他上記に準ずるもの	730,260	669,550	613,365	3.9	
充当可能財源等	充当可能基金	15,607,745	17,599,844	17,379,213	110.2	企業債等繰入見込額	苗吹市公共下水道事業会計	8,892,041	7,307,032	5,687,090	36.1	
	充当可能特定歳入	423,874	407,619	387,305	2.5		苗吹市水道事業会計	2,724,520	2,505,970	2,274,244	14.4	
	基準財政需要額算入見込額	38,116,109	36,721,332	34,558,223	219.2		農業集落排水特別会計	189,536	164,104	144,929	0.9	
	合計	(F)	54,147,728	54,728,795	52,324,741		-	苗吹市簡易水道事業会計	16,414	15,165	12,989	0.1
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	24.9	5.5	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	9,204	5,907	3,033	0.0	
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.52	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.52	30.00								
実質公債費比率		7.5	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0	-								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

山梨県笛吹市

人口	67,641	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	66,320	人(R5.1.1現在)			
面積	201.92	km ²			
歳入総額	42,430,697	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	39,394,882	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,825,872	千円	実質公債費比率	7.5	%
標準財政規模	19,458,281	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	38,396,797	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
			(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 11/46 全国平均 0.49 山梨県平均 0.50

財政力指数の分析値

類似団体と比べ、0.06ポイント上回っているが、前年度と同ポイントの結果となった。
新型コロナウイルス感染症の影響からの景気回復による市税増加や、過去最高の市税収率となったことによるものであるが、今後は継続して自己財源の確保、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 5/46 全国平均 92.2 山梨県平均 87.4

経常収支比率の分析値

前年度と比べ、2.9ポイント減少となり、類似団体と比べ、4.0ポイント下回っている結果となった。
市税などの経常的収入が増加や、扶助費の減少などによるものである。社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,554円]

類似団体内順位 23/46 全国平均 160,081 山梨県平均 173,548

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費は、人事院勧告や、保育士、調理員の処遇改善などによる会計年度任用職員会計年度任用職員の人件費が増加し、物件費は、ふると納税事業などにより微増している。
行財政改革を進める中で、コスト削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/46 全国平均 8.8 山梨県平均 0.0

将来負担比率の分析値

将来負担比率は、合併特例債や臨時財政対策債の償還が進んだことにより算出されなかった。今後は継続できるよう財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

類似団体内順位 16/46 全国平均 5.5 山梨県平均 7.8

実質公債費比率の分析値

主な要因としては、実質公債費比率は、決算年度を含む3年間の比率の平均値で算出されるが、令和3年度の実質公債費比率において、算定に含まれる令和元年度の単年度の比率が9.6%と令和4年度の単年度の比率7.6%と比較して高かったことによるもの。今後は事業の適切性を見極め有利な資金調達に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.66人]

類似団体内順位 15/46 全国平均 8.25 山梨県平均 7.95

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体内平均値より1.01人少なく、県平均より0.29少ない。
今後は厳しい財政状況下であり、多様化する行政ニーズに的確に対応できる組織体制を整備しながら、職員数を計画的に削減していく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 25/46 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

類似団体内平均値より0.5ポイント多く、県平均より1.5ポイント多い。
今後は、級別職員数割合について、厳正かつ適正に管理することで、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

山梨県笛吹市

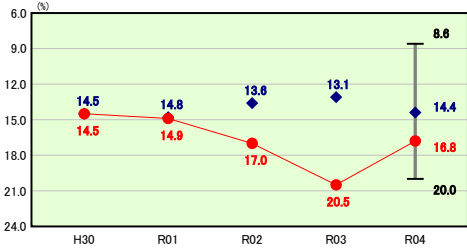
経常収支比率の分析

人口	67,641	人(R5.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	66,320	人(R5.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	201.92	km ²	実公債費比率	7.5	%
歳入総額	42,430,697	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,394,882	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
実収支	1,825,872	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
標準財政規模	19,458,281	千円			
地方債現在高	38,396,797	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

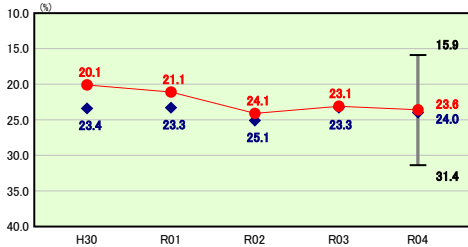


類似団体内順位 38/48 全国平均 14.9 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

前年度と比べ、3.7ポイント減少している。
前年度に行ったキャッシュレス決済による消費喚起キャンペーン事業が終了したことなどによるものであるが、人件費の上昇や物価高騰により上昇することが想定されるため、経費の縮減に努めていく。

人件費

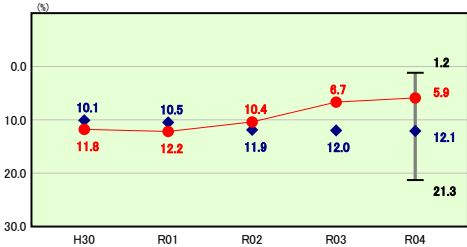


類似団体内順位 19/48 全国平均 25.9 山梨県平均 22.9

人件費の分析欄

前年度と比べ、0.5ポイント増加している。
人事院勧告により、職員人件費の増や、退職者が多かったことなどによる退職手当負担金の増、保育士、調理員の処遇改善などによる会計年度任用職員の人件費が増加したことによる。
今後も、級別職員数割合について、厳正かつ適正に管理することで、給与の適正化に努める。

補助費等

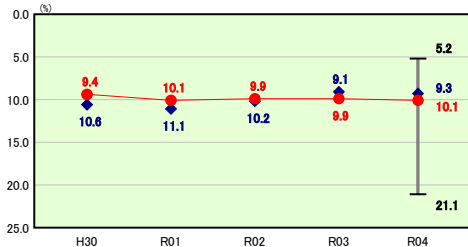


類似団体内順位 4/48 全国平均 10.5 山梨県平均 16.0

補助費等の分析欄

前年度と比べ、0.4ポイント減少し、類似団体と比べ4.8ポイント低い。
今後も、補助金の交付について、補助制度の見直しを積極的に行い、適正な補助事業の執行に努めていく。

扶助費

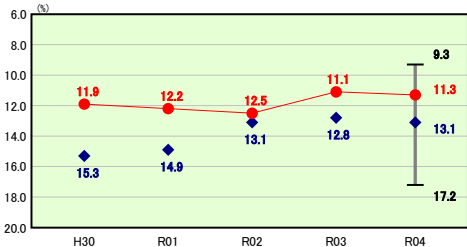


類似団体内順位 28/48 全国平均 12.5 山梨県平均 8.5

扶助費の分析欄

前年度と比べ、0.2ポイント増加となっている。
少子高齢化の進展に伴い、扶助費の額は増額傾向になると考えられるため、経費の抑制に努める。

その他

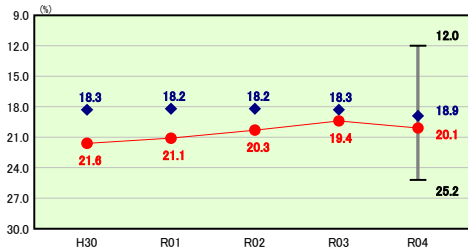


類似団体内順位 6/48 全国平均 12.4 山梨県平均 10.1

その他の分析欄

前年度と比べ、0.2ポイント増加し、類似団体と比べ、1.8ポイント低い。
ふるさと納税寄附金の増加により、基金積立金が増加したことによる。今後も、他会計繰出金について、各会計において健全化に努めていく。

公債費

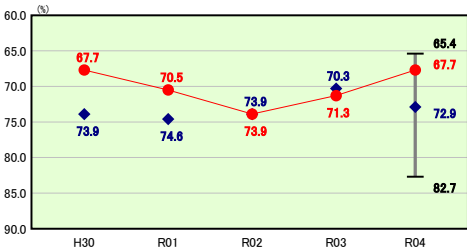


類似団体内順位 30/48 全国平均 16.0 山梨県平均 16.2

公債費の分析欄

前年度と比べ、0.7ポイント増加している。
今後の地方債活用も鑑み、低金利な起債への借り換えを積極的に行うなど、公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 4/48 全国平均 76.2 山梨県平均 71.2

公債費以外の分析欄

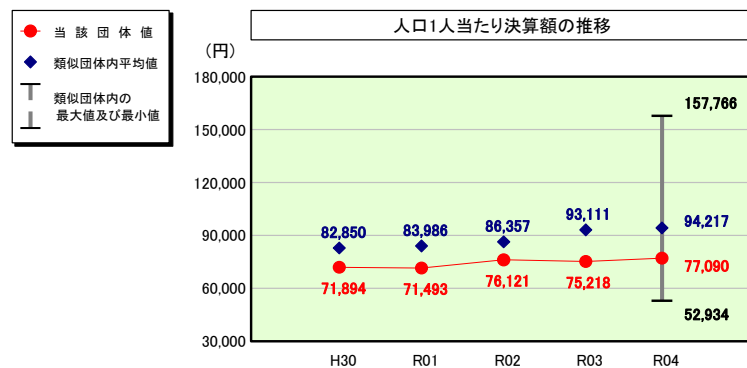
前年度と比べ、3.6ポイント減少し、類似団体と比べ5.2ポイント低い。
行政サービスの水準を下げることなく、歳出抑制に一層努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

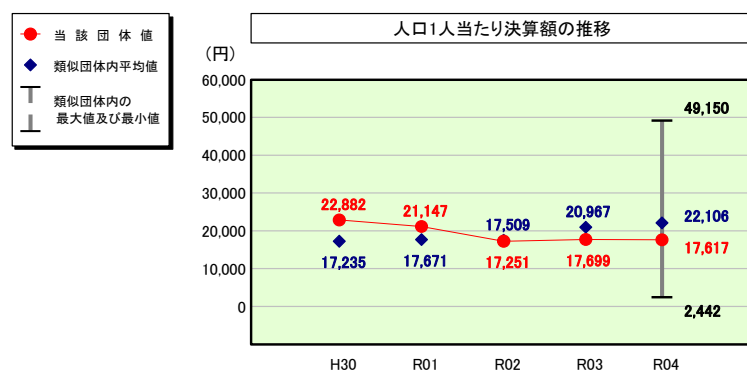
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,270,436	77,918	86,855	▲ 10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	29,815	441	6,847	▲ 93.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,100	16	1,522	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,281	2,695	3,290	▲ 18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,066	1,805	1,835	▲ 1.6
▲退職金	▲ 391,269	▲ 5,784	▲ 6,144	▲ 5.9
合計	5,214,429	77,090	94,217	▲ 18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	8.67	▲ 1.01
ラスパイレス指数	98.3	97.8	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

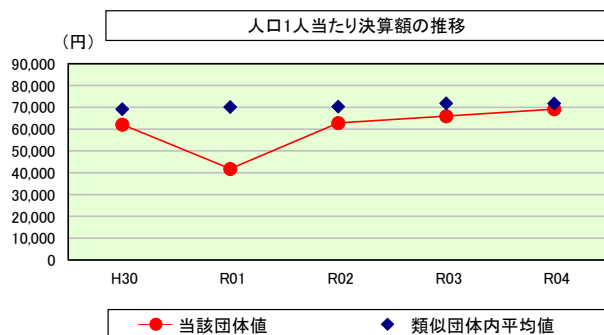


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,055,500	59,956	62,389	▲ 3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	854,039	12,626	14,672	▲ 13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,833	234	1,817	▲ 87.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,078	16	585	▲ 97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 45,381	▲ 671	▲ 3,091	▲ 78.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,689,411	▲ 54,544	▲ 54,269	0.5
合計	1,191,658	17,617	22,106	▲ 20.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	4,330,998	62,145	12.1	69,185	▲ 2.0	14.1
うち単独分	2,828,656	40,588	7.6	38,519	3.0	4.6
R01	2,892,867	41,831	▲ 32.7	70,166	1.4	▲ 34.1
うち単独分	2,150,305	31,094	▲ 23.4	36,115	▲ 6.2	▲ 17.2
R02	4,308,187	62,843	50.2	70,329	0.2	50.0
うち単独分	3,307,726	48,249	55.2	39,403	9.1	46.1
R03	4,501,809	65,947	4.9	71,871	2.2	2.7
うち単独分	2,213,045	32,419	▲ 32.8	38,232	▲ 3.0	▲ 29.8
R04	4,679,844	69,186	4.9	71,807	▲ 0.1	5.0
うち単独分	1,773,577	26,220	▲ 19.1	37,333	▲ 2.4	▲ 16.7
過去5年間平均	4,142,741	60,390	7.9	70,672	0.3	7.6
うち単独分	2,454,662	35,714	▲ 2.5	37,920	0.1	▲ 2.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

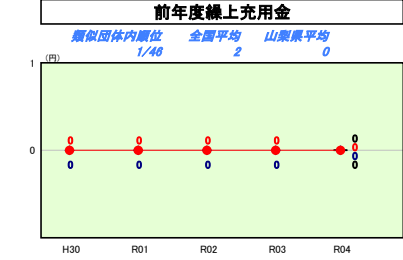
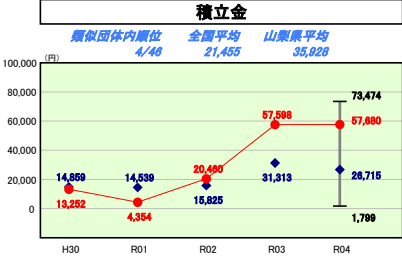
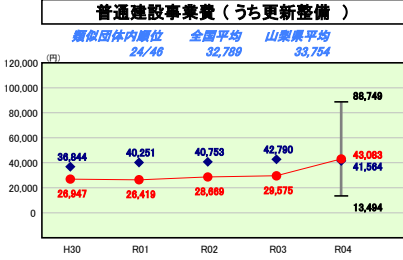
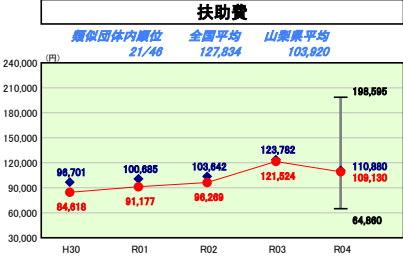
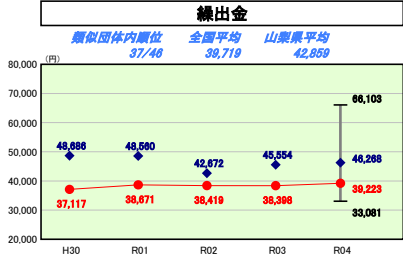
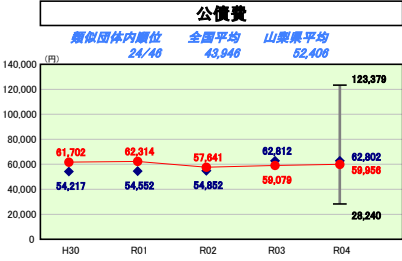
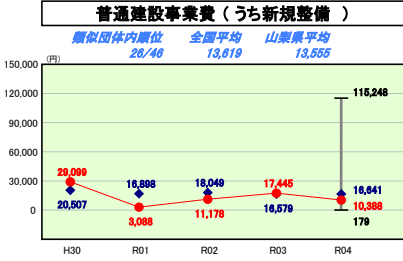
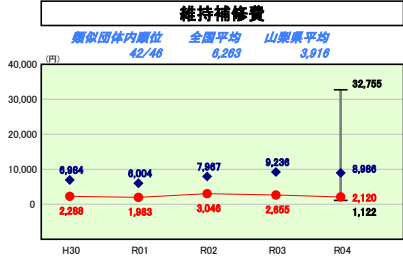
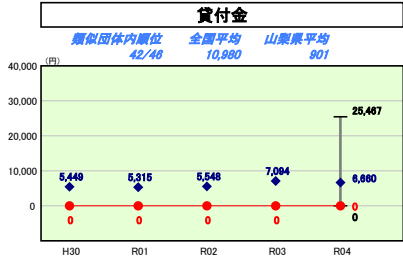
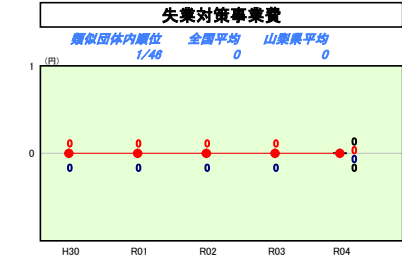
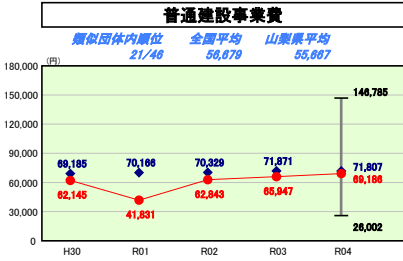
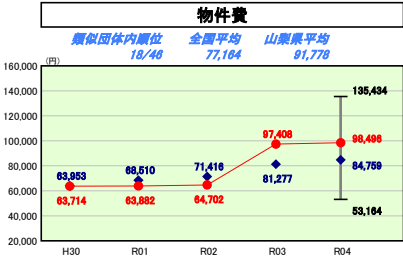
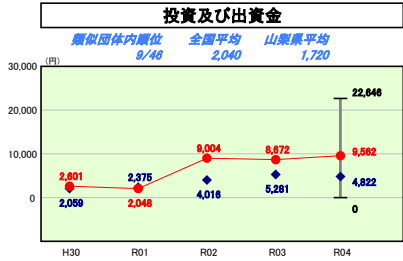
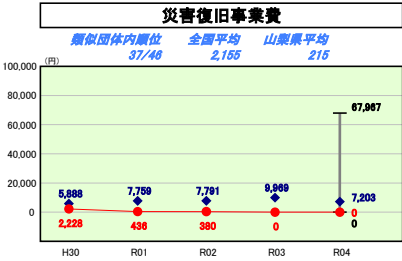
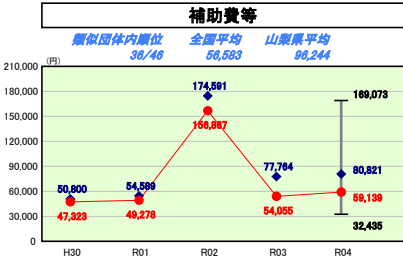
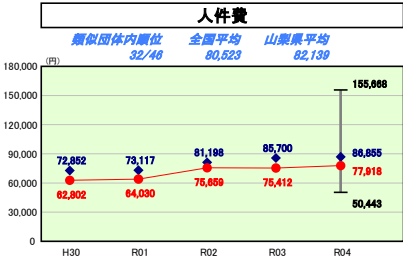
令和4年度

山梨県笛吹市

人口	67,641人(第5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,320人(第5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	42,430,697千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,394,882千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
実収支	1,625,872千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
標準財政規模	19,458,281千円			
地方債現在高	38,396,787千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

新型コロナウイルス対策のワクチン接種事業により物件費が増加している。また、普通建設事業が、庁舎や学校の改修などにより増加している。今後も、個別施設計画に基づき、中長期的な維持管理や改修等に係る更新コストの削減と平準化を行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

山梨県笛吹市

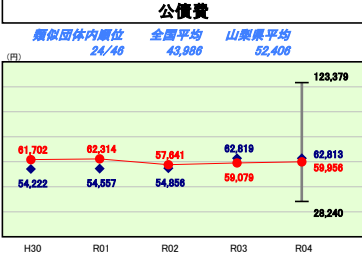
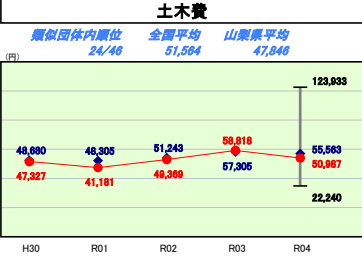
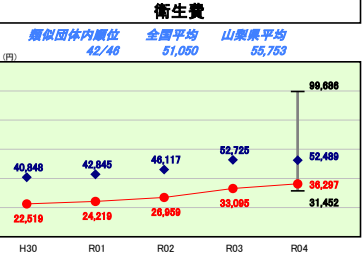
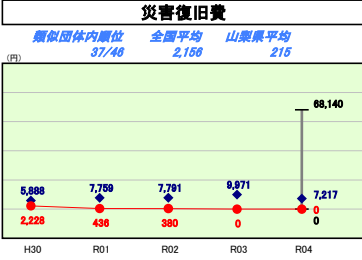
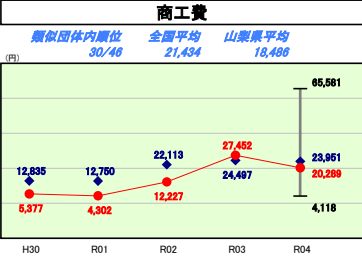
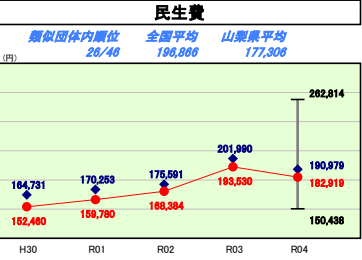
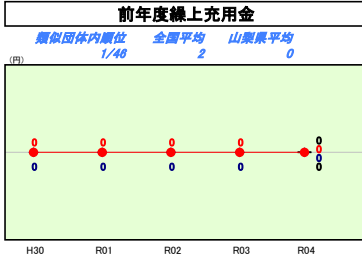
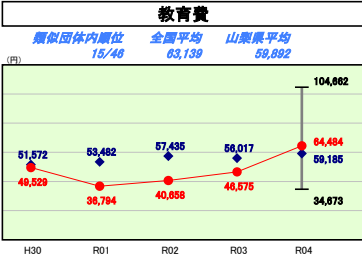
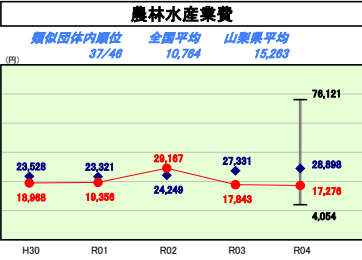
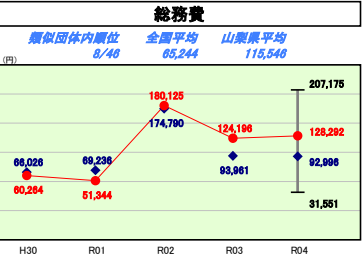
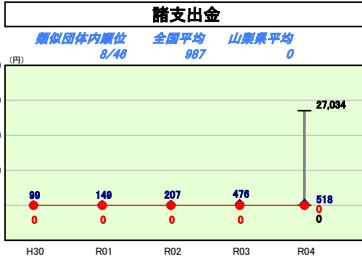
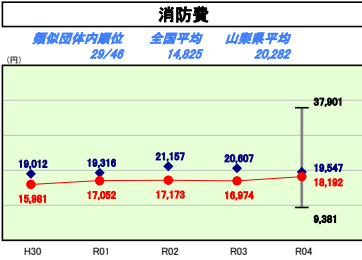
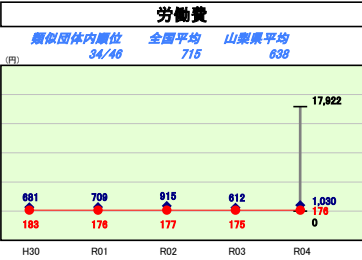
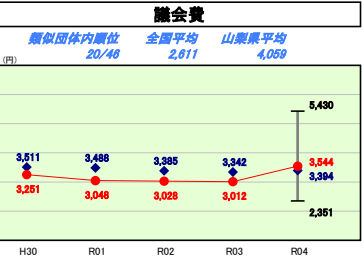
人口	67,641人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,320人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	42,430,697千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,394,882千円	市町村類型	H30Ⅱ-1	R01Ⅱ-1
実収支	1,625,872千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1	R04Ⅱ-1
標準財政規模	19,468,281千円			
地方債現在高	38,396,787千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

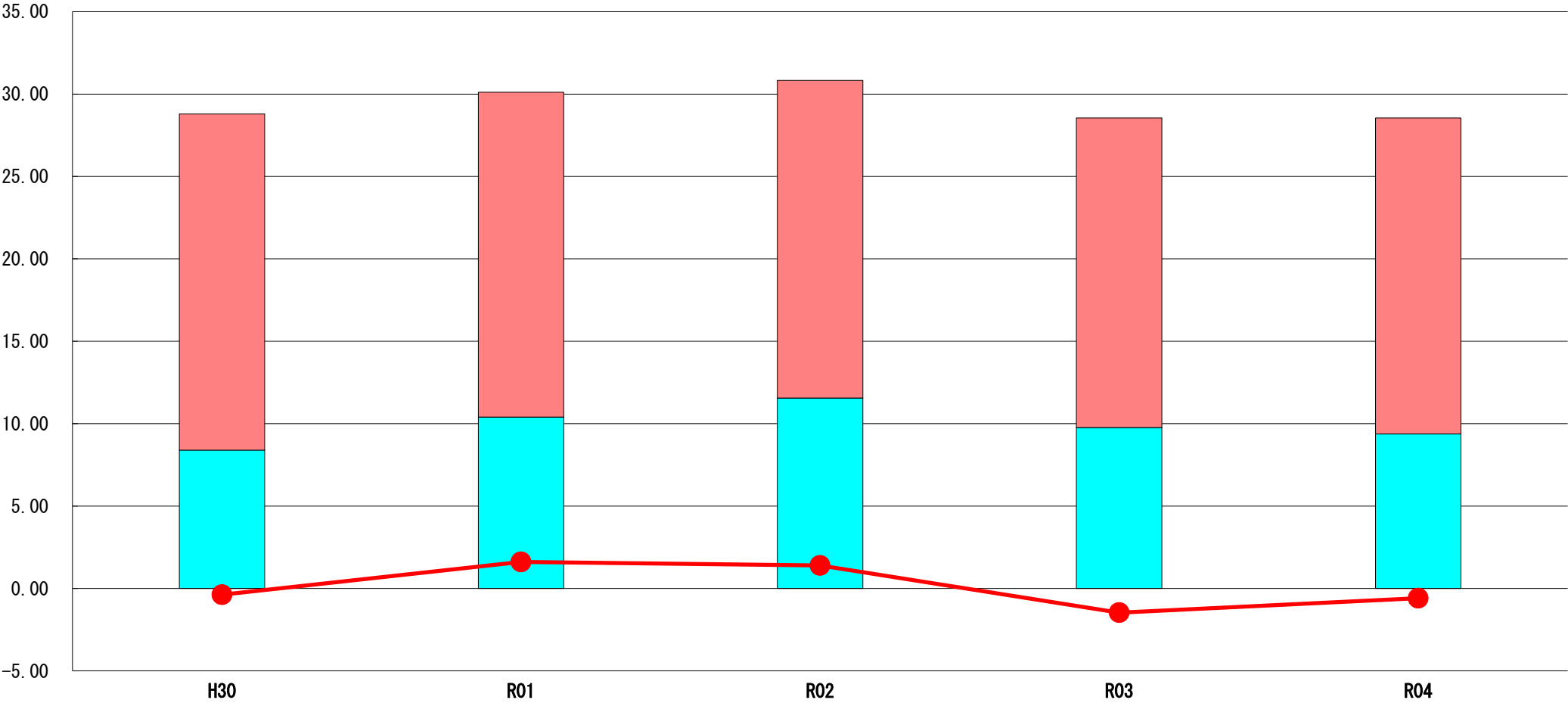
教育費は、小中学校校舎の改修工事などにより増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		20.40	19.71	19.28	18.78	19.17
実質収支額		8.39	10.40	11.55	9.77	9.38
実質単年度収支		▲ 0.38	1.61	1.40	▲ 1.47	▲ 0.59

分析欄

財政調整基金は、市税の増加や事務事業の見直しによる歳出の削減などによりほぼ横ばいとなっている。

実質収支額は、翌年度繰越金が増額したことからポイントが減少した。

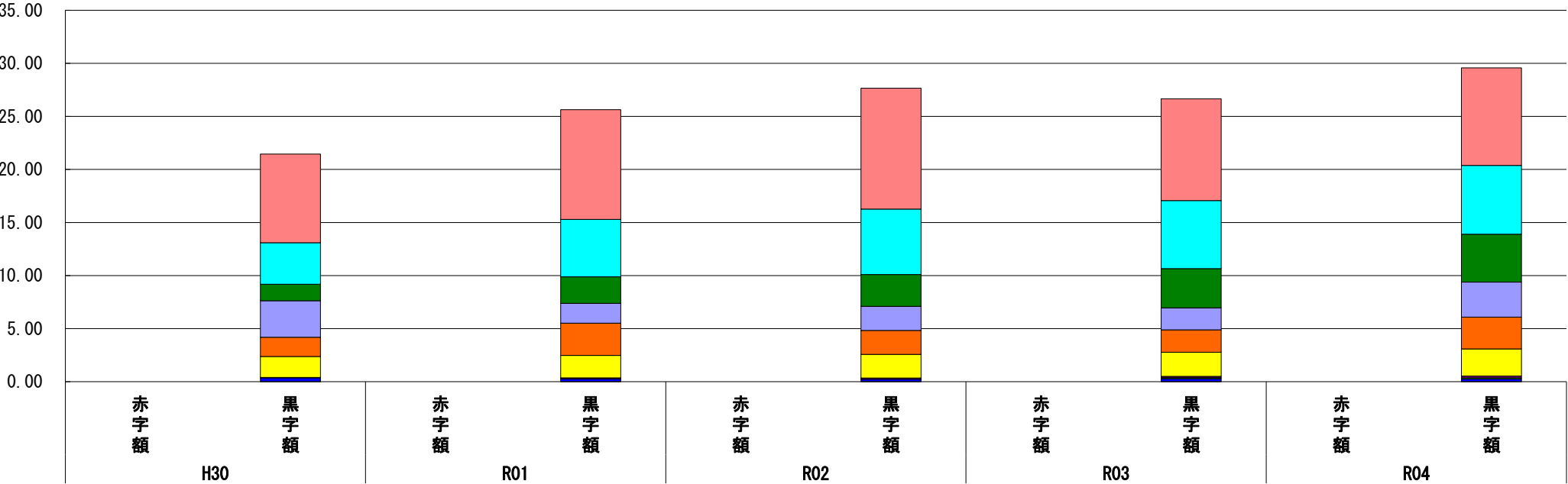
実質単年度収支は、市税の増加や事務事業の見直しによる歳出の削減などにより減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.36	10.33	11.40	9.59	9.20
笛吹市水道事業会計		3.90	5.42	6.16	6.42	6.47
笛吹市公共下水道事業会計		1.56	2.49	3.00	3.69	4.52
国民健康保険特別会計		3.45	1.88	2.27	2.08	3.30
介護保険特別会計		1.80	3.04	2.26	2.11	2.99
笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計		1.97	2.11	2.22	2.26	2.56
農業集落排水特別会計		0.05	0.10	0.12	0.14	0.17
笛吹市簡易水道事業会計		-	-	0.00	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.36	0.26	0.23	0.29	0.26

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計で赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行っていく。また、料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

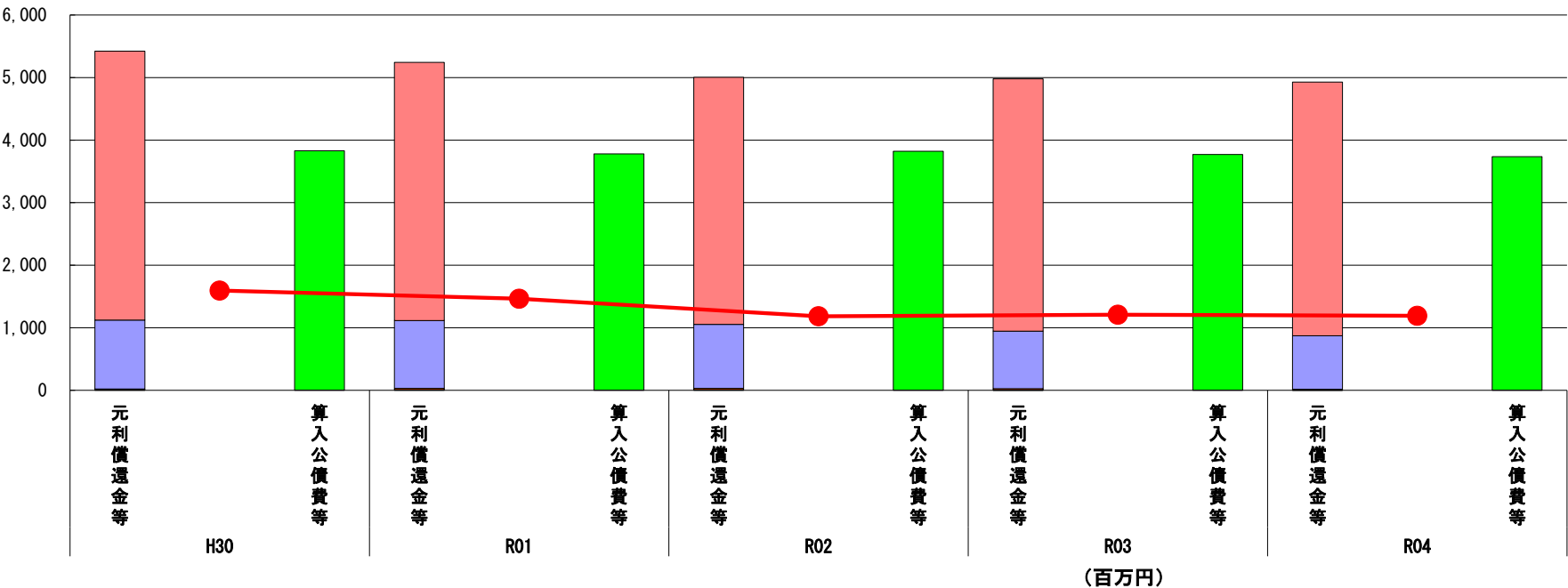
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

山梨県笛吹市

（百万円）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,300	4,129	3,952	4,033	4,056
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,101	1,082	1,022	919	854
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	23	23	25	16
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	8	2	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,828	3,779	3,822	3,770	3,735
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,595	1,464	1,183	1,209	1,192

分析欄

□元利償還金等
合併特例債を活用した基盤整備が終息してきているため、元利償還金等は同程度となっている。

□算入公債費等
元利償還金等の減少に伴い、算入公債等は減少している。

□実質公債費比率の分子
元利償還金等、算入公債費等ともに同水準のため、実質公債費比率は同水準といえる。

□今後の対応
早期健全化基準未満であるが、残りの合併特

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

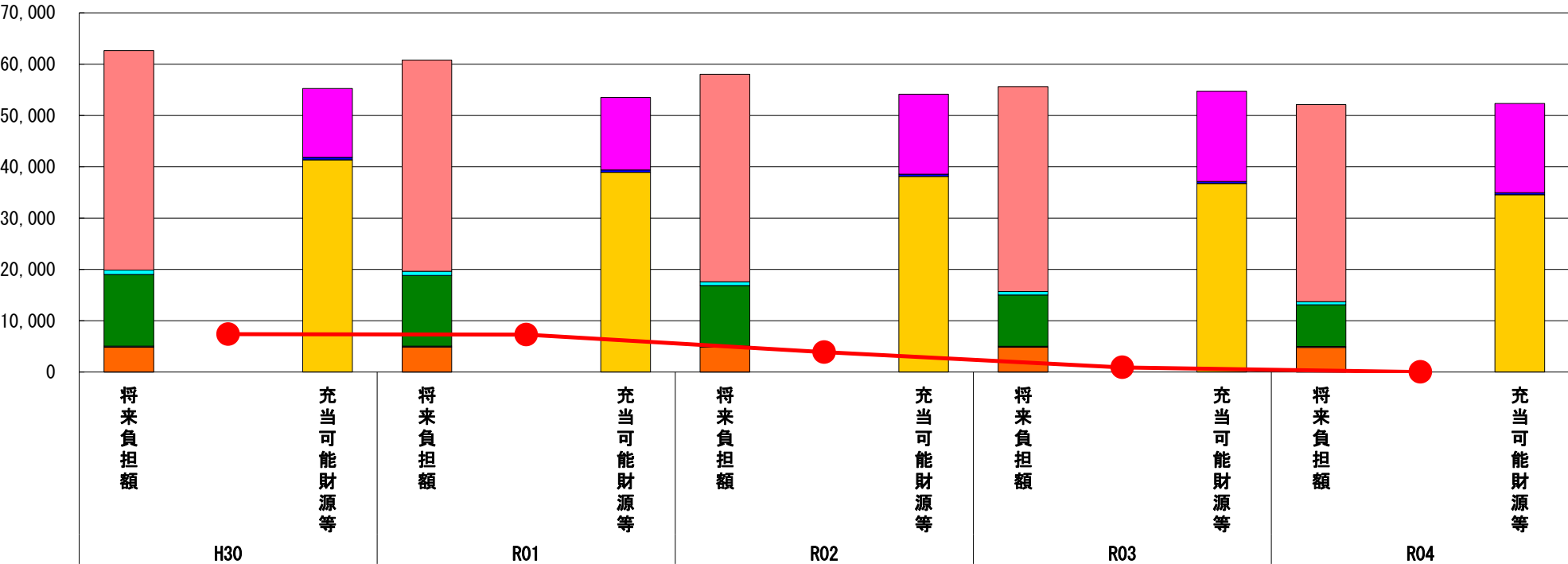
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,773	41,168	40,423	39,948	38,397
	債務負担行為に基づく支出予定額		852	791	730	670	613
	公営企業債等繰入見込額		13,960	13,795	11,823	9,992	8,119
	組合等負担等見込額		214	193	172	198	181
	退職手当負担見込額		4,835	4,837	4,867	4,812	4,797
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	13	9	6	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,419	14,143	15,608	17,600	17,379
	充当可能特定歳入		476	453	424	408	387
	基準財政需要額算入見込額		41,363	38,917	38,116	36,721	34,558
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,380	7,283	3,876	897	▲ 214

分析欄

□一般会計に係る地方債残高
合併特例債の減少が大きかったため、それ以外の市債残高が増加しているが、市債残高自体は減少している。

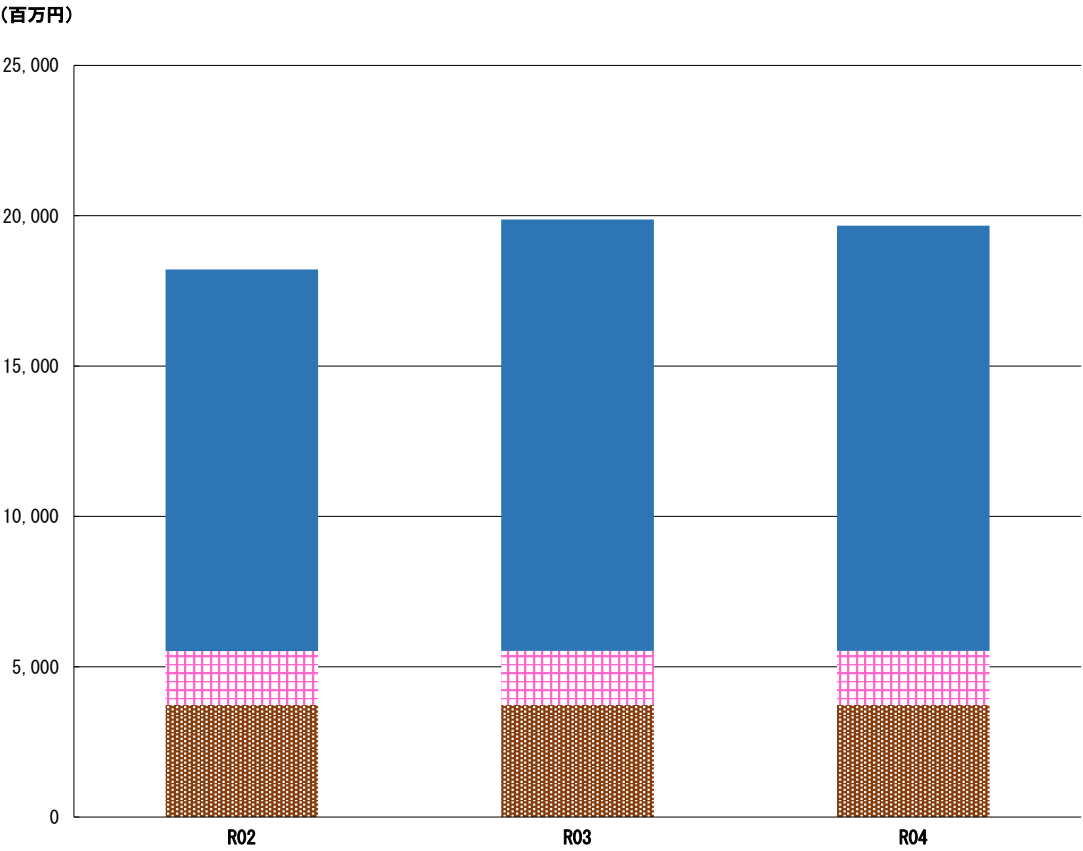
□充当可能基金
ふるさと納税寄附金の増加により残高が増額となっている。

□将来負担比率の分子
将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高が減少しているが、充当可能財源等が基金残高の減や合併特例債及び臨時財政対策債の償還が進んだことなどに伴い基準財政需要額算入見込額が減少し、分子部分は減少となった。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標を注視した財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,729	3,730	3,730
減債基金		1,793	1,796	1,796
其他特定目的基金		12,690	14,349	14,144
	笛吹市地域振興基金	4,922	4,957	4,957
	笛吹市まちづくり基金	1,657	3,701	3,928
	笛吹市公共施設整備等基金	3,931	3,515	3,096
	笛吹市地域福祉基金	1,153	1,153	1,153
	笛吹市観光施設整備基金	406	416	413
基金残高合計		18,212	19,875	19,670

令和4年度	山梨県笛吹市
基金全体 (増減理由) ふるさと納税寄附金が、前年度を上回る寄附額となったことにより、ふるさと納税寄附金を積み立てている「まちづくり基金」が前年度に比べ増額したが、公共施設の改修により「公共施設整備等基金」を取り崩したため、前年度から減額となった (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、予算編成上、取崩しの対象となることが多く、前年度決算上剰余金等を可能な限り積立て、残高の確保に努める。 また、特定目的金についても、その目的に合った事業に適正に充当しつつ、債券等により基金利子を積極的に確保することで、基金残高の減少を防ぐよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度決算上剰余金や基金利子を積み立てたことにより増額した。 (今後の方針) 新型コロナウイルス感染症対策や大規模災害の発生など、不測の事態に迅速に対応できるよう、効率的な予算編成を行う中で、取崩し額を最低限に抑えるよう努める。 また、前年度の決算上剰余金が生じた際には、翌々年度までに基金の積立を行うなどし、標準財政規模の10%程度（20億円程度）を確保できるようにする。	
減債基金 (増減理由) 前年度の決算剰余金を積み立てたことにより、取り崩し額を上回ったため増額となった。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する場合は、減債基金を公債費に財源充当するが、前年度の決算上剰余金繰越金の積み立てなどにより、基金残高の確保に努める。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 笛吹市地域振興基金：笛吹市における地域住民の連帯の強化又は地域振興等に資することを目的とする。 笛吹市まちづくり基金：多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりと協働のまちづくりの実現に資することを目的とする 笛吹市公共施設整備等基金：公共施設の整備その他市民の福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進することを目的とする。 笛吹市地域福祉基金：住民が主体となて行う福祉活動を活発化することを目的とする。 笛吹市観光施設整備基金：笛吹市の観光事業を発展させるために供する施設の整備を目的とする。 (増減理由) 笛吹市地域振興基金：基金利子の積立により増額した。 笛吹市まちづくり基金：基金積立の原資となる、ふるさと納税寄附金の増額に伴い、基金積立金も増額した。 笛吹市公共施設整備等基金：公共施設整備事業に財源充当したため減額した。 笛吹市地域福祉基金：利子を財源充当している基金のため、残高に増減なし。 笛吹市観光施設整備基金：観光事業への財源充当が、基金積立金分を上回ったため減額した。 (今後の方針) まちづくり基金については、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿うよう、市の事業に積極的に充当していく。 その他の特定目的基金については、有利な債券を購入し、基金利子の確保に努め、取崩し後にも速やかに残高を回復できるよう努めてい	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

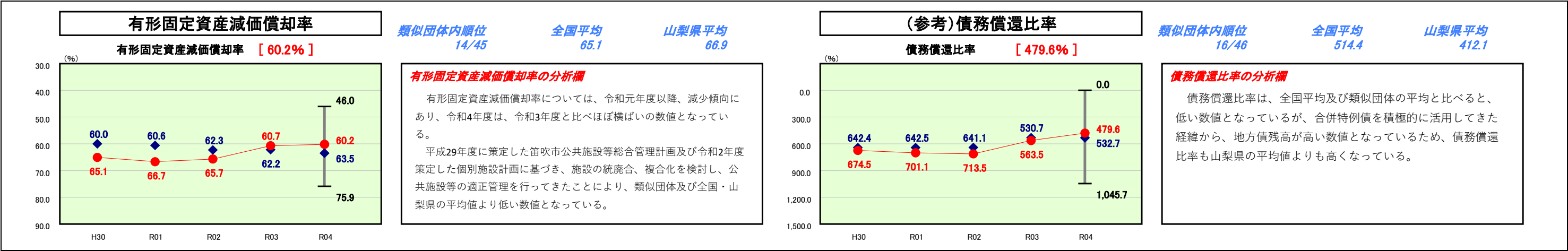
令和4年度

山梨県笛吹市

人	67,641	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,320	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	42,430,697	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,394,882	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
実質収支	1,825,872	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
標準財政規模	19,458,281	千円			
地方債現在高	38,396,797	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

山梨県笛吹市

人口	67,641	人(※5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,320	人(※5.1.1現在)	道前実質赤字比率	-	%
面積	201.02	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	42,430,697	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,394,882	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1 R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1	
実質収支	1,825,872	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1 R04Ⅱ-1	
標準財政規模	19,458,281	千円			
地方債現在高	38,396,797	千円			



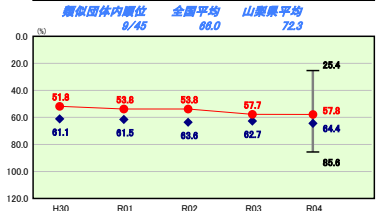
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

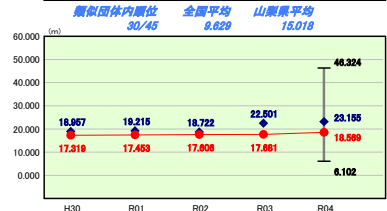
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

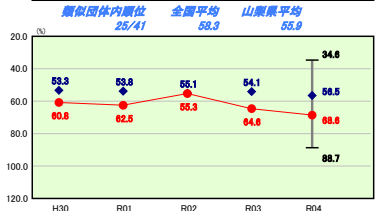
【道路】
有形固定資産減価償却率



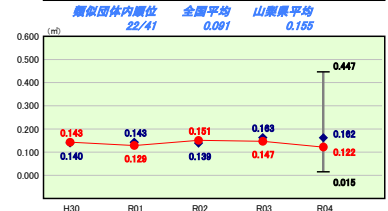
【道路】
一人当たり延長



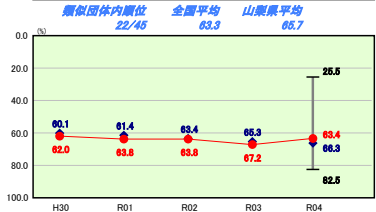
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



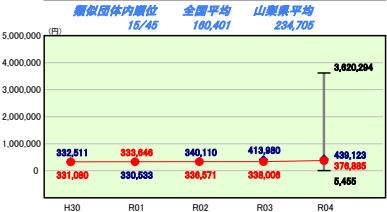
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



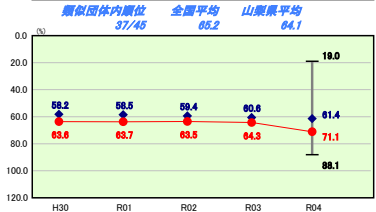
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



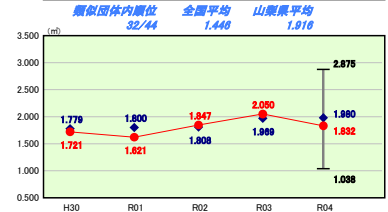
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



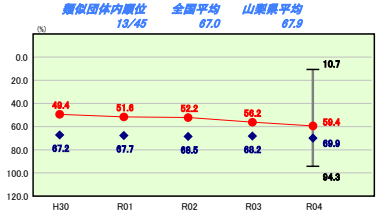
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



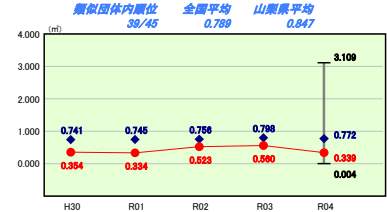
【学校施設】
一人当たり面積



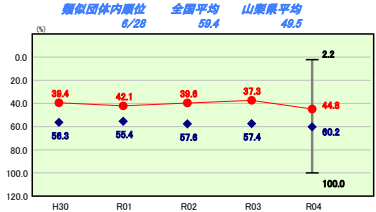
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



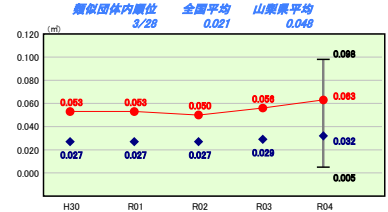
【公営住宅】
一人当たり面積



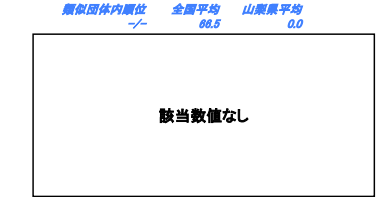
【児童館】
有形固定資産減価償却率



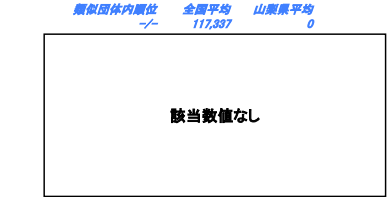
【児童館】
一人当たり面積



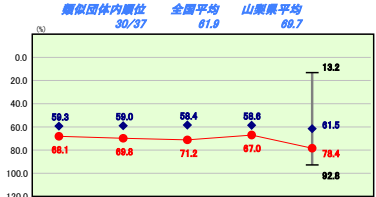
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



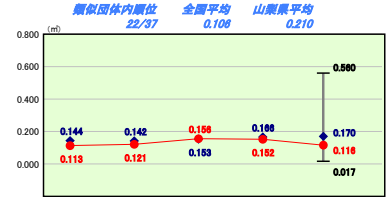
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

認定こども園・幼稚園・保育所及び公民館は、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっていく。

認定こども園・幼稚園・保育所については、本市は保育所のみを所有しているが、平成28年度以降、譲渡による民間活用を図っており、令和2年度に策定された個別施設計画に基づき、施設の建替えや統合を行うなど、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

公民館については、老朽化が進んでいる建物が多いが、地元住民からニーズの高い施設もあるため、除却だけでなく譲渡による施設整理の計画を進めることとしている。

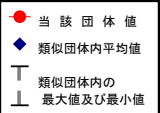
公営住宅及び児童館は、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっており、公営住宅については、平成28年度から順次建替えや取壊しを行っていること、児童館については、築20年以内の建物が多く類似団体と比べ新しい施設が多いことから、数値が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

山梨県笛吹市

人口	67,641	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,320	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	42,430,697	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,394,882	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
実質収支	1,825,872	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
標準財政規模	19,458,281	千円			
地方債現在高	38,396,797	千円			

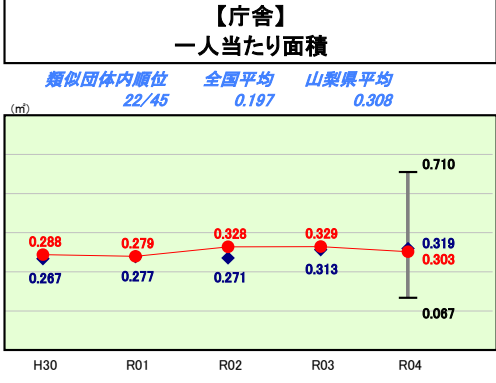
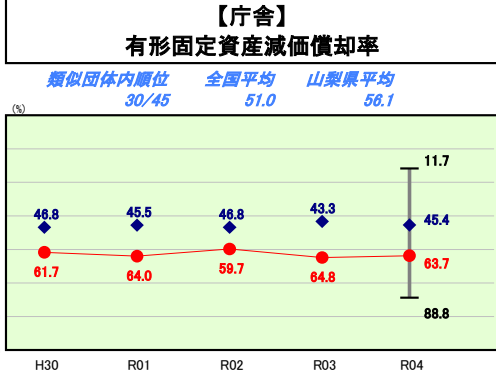
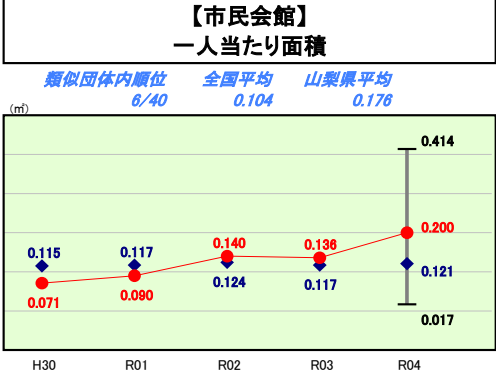
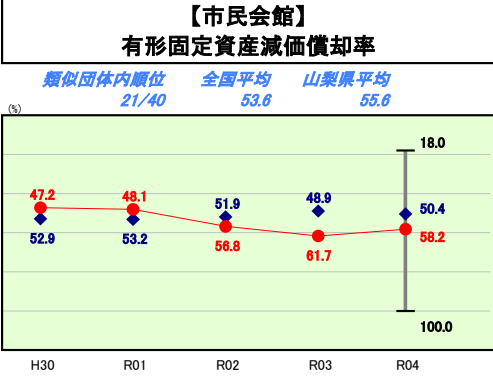
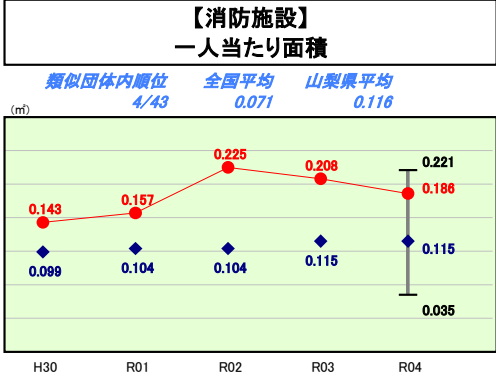
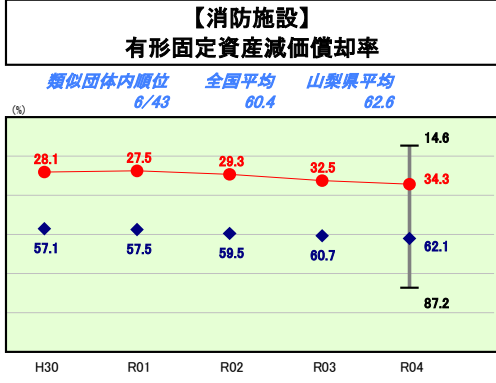
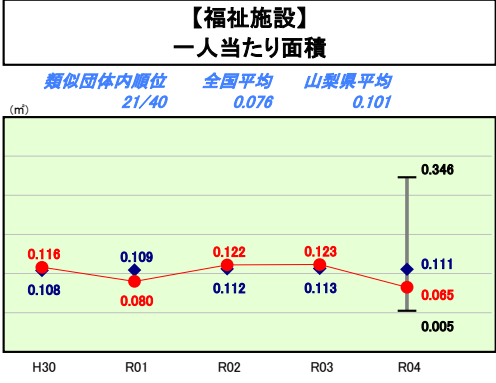
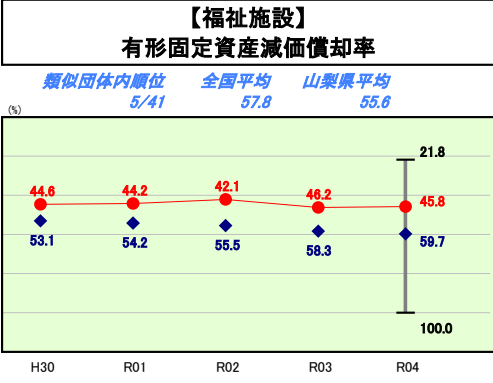
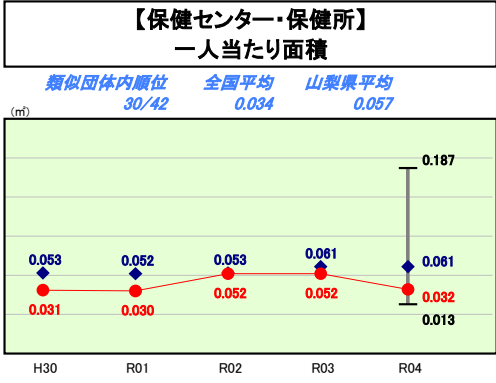
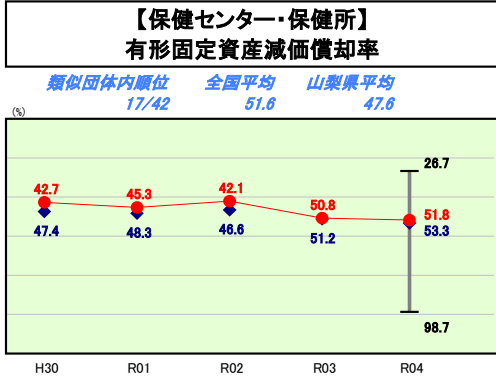
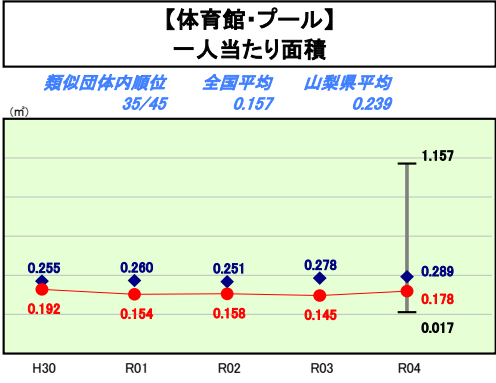
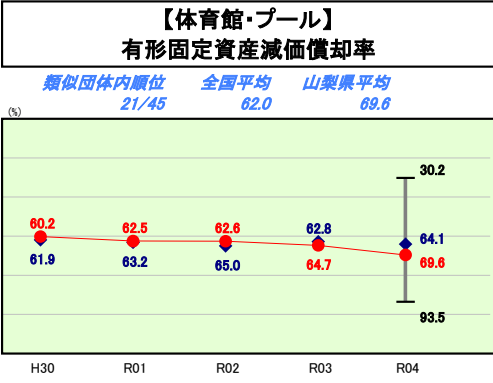
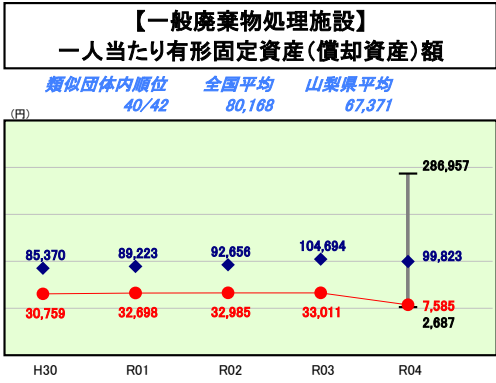
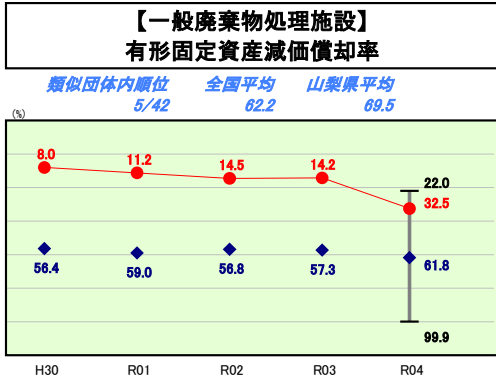
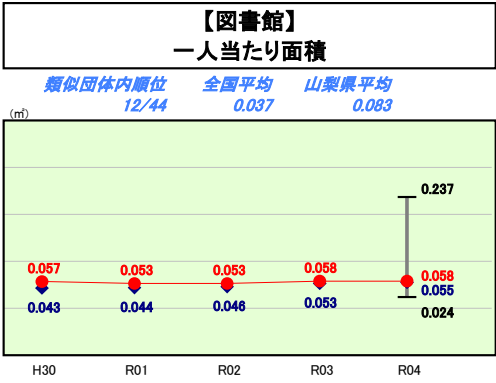
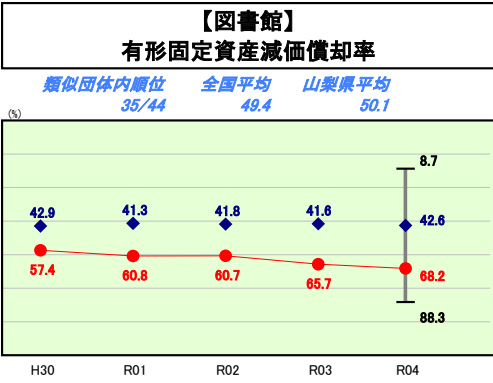


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館及び庁舎は、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっている。

図書館については、築40年以上の古い施設があるなど、全体的に老朽化しており、今後、個別施設計画に基づき、解体や修繕を行うこととなっている。

庁舎については、合併前の旧町村役場として使用していた施設を支所として利用しており、古い施設が多いため、大規模改修を行うなど老朽化対策に取り組むこととしている。

一般廃棄物処理施設、福祉施設及び消防施設は特になくなっている。

一般廃棄物処理施設は、近隣3市と共同で平成29年度に新設をし、消防施設は、順次建替えを行い、福祉施設は、築20年前後の類似団体と比べ新しい施設が多いため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。